

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 24 年 3 月 15 日 (2012.3.15)

【公開番号】特開 2010-277064 (P2010-277064A)  
 【公開日】平成 22 年 12 月 9 日 (2010.12.9)  
 【年通号数】公開・登録公報 2010-049  
 【出願番号】特願 2009-241178 (P2009-241178)  
 【国際特許分類】

G 0 2 B 27/22 (2006.01)

G 0 2 F 1/13 (2006.01)

G 0 9 G 3/36 (2006.01)

G 0 9 G 3/20 (2006.01)

【 F I 】

G 0 2 B 27/22

G 0 2 F 1/13 5 0 5

G 0 9 G 3/36

G 0 9 G 3/20 6 6 0 X

【誤訳訂正書】  
 【提出日】平成 24 年 2 月 1 日 (2012.2.1)  
 【誤訳訂正 1】  
 【訂正対象書類名】明細書  
 【訂正対象項目名】0 0 3 8  
 【訂正方法】変更  
 【訂正の内容】  
 【 0 0 3 8 】

図 3 C は、図 3 B に示す領域 C の液晶分子 3 2 2 a が電場を印加しない時の配列を図示したものである。図 3 D は、図 3 B に示す領域 C の液晶分子 3 2 2 a が電場を印加した時の配列を図示したものである。図 3 B および図 3 C を同時に参照すると、共通電極 3 2 4 b および制御電極 3 2 6 b に印加電圧を供給する前は、液晶分子が印加電場に影響されないため、全ての液晶分子は同じ方向（つまり、紙面に垂直な方向）に沿って配列される。また、液晶分子は複屈折性（birefringence）を有し、その実効屈折率は

【数 1】

$$n_{\text{eff}}(\theta) = \sqrt{n_o(\theta)^2 + n_e(\theta)^2}$$

で示される（ $n_o$  および  $n_e$  はそれぞれ液晶分子の正常屈折率（ordinary refractive index）および異常屈折率（extraordinary refractive index）である）。そのため、同じ方向で液晶分子 3 2 2 a に入射した光については、液晶分子 3 2 2 a の実効屈折率は全て同じである。このように、同じ方向の入射光は、異なる位置の液晶分子 3 2 2 a を通過した後、同じ屈折方向を有する。